

休眠預金活用事業
 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	ユニバーサル就労とディーセントワーク創出に基づいた「地域全体ソーシャルプラットフォーム」の実現		
	事業名（副）			
	団体名	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		③イノベーション企画支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

☐
 (1) 子ども及び若者の支援に係る活動

☐ ① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援

☐ ② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援

☐ ③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援

☐ ⑨ その他

☒
 (2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動

☒ ④ 働くことが困難な人への支援

☒ ⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援

☐ ⑥女性の経済的自立への支援

☐ ⑨ その他

☒
 (3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

☒ ⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援

☒ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

☐ ⑨ その他

☒
 その他の解決すべき社会の課題

障がい者（重度障がい者を除く）および発達障がい者を対象としたユニバーサル就労・社会参加

団体の要請により
「独自データ」
のため非公開とした。
(JANPIA)

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
_9.産業と技術革新の基盤をつくろう	9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。	
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	183/200字
青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（略称青山Hicon）は、青山学院大学経営学部教授を代表取締役とし2008年12月12日に設立され、未来志向のSDGs社会課題ソリューション事業化に向けてリーダーシップを発揮できる人材開発と、「SDGs学生プロジェクト」を中核に据えたSDGs地方創生に向けて産学官金連携による社会実装化事業を推進している。	
(2)団体の概要・活動・業務	194/200字
青山Hiconは、内閣府 地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム内に、「SDGs&ESG&CSVビジネスモデルと人材育成」分科会を設置し、地方自治や企業とのネットワークを構築している（実行団体の公募時に活用）。提携機関「青山学院大学 SDGs人材開発パートナーシップ研究所（SDGs）」は、国内外の研究室が参画しており、前述した各種の専門家の派遣・共同研究の組織体制を整備している。	

Ⅱ.事業概要

実施時期	(開始)	2023年4月1日	(終了)	2026年3月1日	対象地域	全国
直接的対象グループ	実行団体の周辺地域における障がい者（重度障がいを除き、精神障害/発達障害を含む）、ひきこもり者、障がい者手帳を持っていないが通常の働きかたがむずかしい既存の働き方における就労が困難な人々など				(人数)	
最終受益者	上記の直接的対象グループとその家族に加えて、実行団体におけるユニバーサル社会参加事業に関わる新たなバリューチェーンマネジメント（価値連鎖管理、VCM）に参加・協力してくれる実行団体の社員／パートナー地域企業／自治体／地域住民など。				(人数)	
事業概要	800/800字	これまでの福祉制度における「障がい特性別区分集中管理型（障がい者認定が前提、障がいの程度による区分）」に基づく就労促進策では、障がい者（重度除く）や、通常の働き方に対して就労が困難な人々（ひきこもり者・障がい者手帳を持っていないが通常の働きかたが難しい人）は対象外とされ、就労機会は生涯閉ざされてきた。本事業はこの社会課題解決に向けて【ユニバーサル就労／ユニバーサル社会参画】のビジョンを掲げ、障がい者と健常者が一緒にディースェンタワークに就ける、地域一体包摂型の【地域全体ソーシャルプラットフォーム】を形成して実現していく。 本事業では、以下の3つの事業課題の社会実装化を果たすことで、ソーシャルイノベーションを興す。 [redacted] [redacted] [redacted] [redacted] [redacted] [redacted] [redacted]				

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	1000/1000字
【社会課題】働きづらさを抱える人々（障がい者、障がい認定を受けていないが通常就労が難しい人、引きこもり者等）の 区別ない 社会参画（ユニバーサル就労）を実現していく地域モデルが未確立	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	198/200字
国は「ユニバーサル就労」の概念に含まれる対象者のうち、就労支援を行っているのは一部の対象者についてのみである。 障害者総合支援法の対象者は障がい認定を持つ者（精神・身体・発達各障がい者手帳保有者）及び難病患者に限られ、就労継続支援施設（A型・B型）の対象者もこれらの者のみである。 一方、生活困窮者自立支援法に根拠づけられている就労準備支援事業があり、こちらの対象者は「生活困窮」が前提である。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	199/200字
青山Hiconは人材開発及びコンサルティング会社であるが、前述してきた就労支援課題について特化して取り組んできたわけではない。しかし本事業の実現可能性の経営基盤として、内閣府の分科会を通じた自治体とのネットワークを活用した社会課題解決事業化の実績ノウハウ、青学SDGs研究所と連携した高度専門家育成プログラム及びDX先端技術の開発と実証ノウハウを基に、本事業申請に向けて2年前から準備を重ねてきた。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	195/200字
働きづらさを抱える人 を地域社会におけるユニバーサル就労・社会参加は、これまで研究の推進はあったが社会実装に至っていない。対象者「個人」の多様性への対応を、総合トレーニングプログラム及びDX活用遠隔ワークプレイスの環境整備も含めたステップアップモデル化で「地域」へと繋げていく社会実装支援は、制度の隙間を埋めるのみならず「地域共生モデル確立」によるソーシャルイノベーションの創出となる。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

実行イメージを持つ団体ヒアリングで見出した3つの位相の事業課題に事業開始後3年の間に段階的に取組みこれを達成、事業終了後3年以内に事業期間内で得られたモデル化の幾何級数的水平展開を行う。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
【地域内の対象者の就労】						
【障がい特性に対応した新職種及びディーセントワーク設計】						
【特性対応職務トレーニング(TR)確立】						

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
【地域における支援者の増加】						
【働きづらさを抱える人 の就労における技術的ソースの確保（支援ネットワーク確立）】						
【働きづらさを抱える人 の就労における地域経営的モデル確立】						

(3)-1 活動(資金支援)			時期	
事業活動 0年目	ゼロ年度目は、契約等への手続きと、実行団体の公募までのプロセスが大半を占めると想定される。その中で実行団体が決まった場合の資金提供計画について、アウトラインを細分化していくための準備を行う。		2023年1月～3月	96/200字
事業活動 1年目	実施団体選定後、各団体の就労対象者に向けた事前実態調査と事業目標の設定/課題の分析（ニーズの分析）を行い、その後、実質的事業展開として、事業課題1に主に取り組み、後半では、事業課題2の準備に入る。		2023年4月～2024年3月	225/200字
事業活動 2年目	実質的には、事業課題2に主に取り組み、後半では、事業課題3の準備に入る。		2024年4月～2025年3月	248/200字
事業活動 3年目	実質的には、事業課題3に主に取り組み、後半では、本事業の総合検証及び事業評価に入る。事業課題3として、		2025年4月～2026年3月	145/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	ゼロ年度目は、契約等への手続きと、実行団体の公募までのプロセスが大半を占めると想定される。それに並行して今後の事業支援推進に必要なとなる、実行団体取組を支援できる（企業や研究機関等との）ネットワーク確立を推進する。	2023年2月～3月
事業活動 1年目		2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目		2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目		2025年4月～2026年3月

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略		199/200字
連携・対話戦略		194/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について

資金分配団体

398/400字

実行団体

398/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	537/800字
「青山Hicon」の実績と成果：これまで本事業と直接的に関係する、中間支援取組は実施しておらず、これについての実績および成果はない。間接的な実績と成果として、本申請に提携機関となる「青学SDGs研究所」とともに、SDGs研究所の前進となるいくつかの研究所では、以下のように本事業に関わりのある助成事業の実績と成果を上げてきた（以下の研究代表者は、すべて青山学院大学 経営学部教授 〇〇〇〇〇）： ・2022-2025年度 科学研究費 基盤研究(B)（一般）；『SDGs生産消費責任を果たす循環型経済の新理論とシステム技法の開発・実証と普及』 ・2020年度 SDGs人材開発パートナーシップ研究所；公益財団法人鳥取県産業振興機構 『モビリティの社会実装と事業化に係る人材育成業務』 ・2013-2015年度 ヒューマン・イノベーション研究センター；総務省 成長分野における中核的専門人材養成の戦略的推進事業『次世代インターネットの利用環境整備に向けた産学官連携資格認定プログラム』 ・2000-2003年度 eラーニング人材育成研究センター；文部科学省 地域教育コンソーシアム形成支援（サイバーキャンパス型）『実践型人材育成プログラムと到達能力開発・保証支援システムの開発』	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	796/800字
「青山Hicon」では、以下に示す公的な助成事業、公的な産学官民連携事業の中核的な推進機能の役割を果たしている： ・2022年度 国土交通省北陸信越運輸局 訪日外国人旅行者の受入環境に関する検証事業：『 Safety NOTO まつり観光安全滞在発信事業』、360° 動画コンテンツとメタパス・シアター、外国人向けPR向け解説、視覚・音響効果等の総合コンテンツの企画・制作・発信及び実証実験を通した有効性検証 ・2022年度 IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）／国立大学法人 名古屋工業大学；『産業サイバーセキュリティセンター中核人材育成プログラムに関する講習等実施サポート業務』 ・2021年度 同上 ・2020年度 同上 ・2022年度 物質・材料研究機構（以下、NIMS）；『MInt(Materials Integration by network technology)システムワークフロー実行手順コンテンツ等の開発』 ・2020年度～現在 内閣府 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム；『SDGs&ESG&CSVビジネスモデルと人材育成分科会』の設置・運営、分科会／シンポジウム／地域開発に向けたマッチング支援 ・2019年度～現在 石川県七尾市和倉温泉における滞在型旅行商品造成検討調査事業；日本海側最大規模の温泉地において滞在時間延長のための拠点施設整備の方向性を把握するための地域ヒアリング及び提案事業 ・2021年度～現在 東京多摩地区での産学官民連携事業；SDGs学生プロジェクトとして余剰食材を活用した『SDGs食品・スイーツ』の商品開発・販売PRによる地域課題課題解決型ビジネスモデルの創出事業	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～5団体	
(2)実行団体のイメージ	農ざいおう関連 働きづらさを抱える人 就労の拡大実現意欲と、「施設内」ではなく「地域」における包摂を目指す、安定的な経営基盤を持つNPO法人や福祉関連・農業関連団体等。実施エリアの大小についての規定は設けず、また、「都市型」と「農村型」、事業サービス（メイン事業分野）方向性、なども規定しない。ソーシャルイノベーション事業であるので、既存の社会福祉制度の前提の上のみで活動する意向の団体ではなく、（既存の社会福祉制度を活用しつつも）新たなモデル構築に意欲を見せる団体を採択したい。	240/200字
(3)1実行団体当り助成金額		200/200字
(4)案件発掘の工夫		178/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	●事業責任者：代表 ■■■、以下Hicon事業部門長、事業管理：■■■、総合職務TR：■■■、学習管理システム：■■■、PO（社会福祉士）：■■■、事務局 ■■■ ●連携【青学SDGs研究所】：3事業課題の専門家との共同研究 ●提携：米国政府・カルフォルニア州・企業と、ユニバーサル就労・社会参加の実業推進【Community Integrated Work Program, Inc. (CIWP)】	199/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制		121/200字